

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

 高千穂電気株式会社

〒108-6325
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館25階



この報告書は、再生紙を使用しております。

BUSINESS REPORT 2008

第63期 報告書 2008.4.1~2009.3.31

Heart of Electronics



 高千穂電気株式会社

2009年10月1日よりエレマテック株式会社に社名変更いたします
証券コード:2715

■ 主要な経営指標等の推移

科目	期別	第60期 (2005年度)	第61期 (2006年度)	第62期 (2007年度)	第63期 (2008年度)
連結					
売上高 (百万円)		87,814	96,513	105,724	86,455
営業利益 (百万円)		3,342	3,660	4,175	2,293
経常利益 (百万円)		3,832	4,017	3,689	2,605
当期純利益 (百万円)		2,307	2,632	2,510	1,666
総資産額 (百万円)		42,229	46,504	49,249	38,592
純資産額 (百万円)		20,679	22,997	23,833	23,705
個別					
売上高 (百万円)		74,658	82,987	90,650	73,628
営業利益 (百万円)		2,095	1,762	2,125	1,303
経常利益 (百万円)		2,371	2,124	2,551	1,449
当期純利益 (百万円)		1,243	1,256	1,778	852
総資産額 (百万円)		35,674	38,394	40,418	30,338
純資産額 (百万円)		16,666	17,220	17,653	17,300
年間配当金 (円)		31	36	41	30

高千穂から「エレマテック」へ！ 良いつながりを広げ新たな価値を提供するNo.1電気材料商社をめざします。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より当社グループへのご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第63期（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、当期決算についてのご説明を申し上げます。

当社グループにおきましては、昨年9月の金融危機により加速した世界的な景気後退による影響を少なからず受け、各種部材の販売が総じて低調となり、2002年3月期決算より毎期、過去最高を更新してきた連結売上高が、当期は前期比18.2%減の864億55百万円となりました。

また、予想を超えるスピードと規模で需要が減少し、さらに円高の進行という事業環境の悪化に対応するため、期後半は徹底したコスト削減に努めました。その結果、減収減益とはなりましたが、営業利益22億93百万円（前期比45.1%減）、経常利益26億5百万円（29.4%減）、当期純利益16億66百万円（33.6%減）を計上いたしました。

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績やキャッシュ・フローの見通しを勘案しつつ、配当性向（連結）30%の維持をめざすことを基本方針としております。当期におきましてもこの方針を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり10円と決定させていただきました。なお、年間配当金につきましては、中間配当金の1株あたり20円と合わせ、1株あたり30円となりましたことをご報告申し上げます。

第64期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）におきましては、売上高の早期回復とコストの抑制に努めるとともに、2009年10月1日に予定しております大西電気株式会社との合併による経営統合と、「エレマテック株式会社」への商号変更を契機として、新たな成長路線のスタートを切る年度とする所存です。

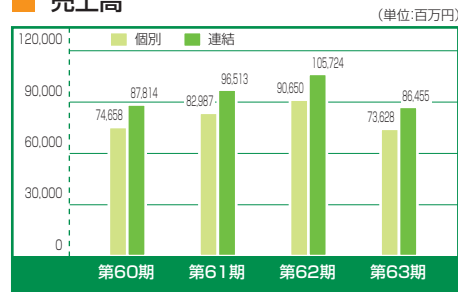
株主の皆様におかれましては、引き続き、当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

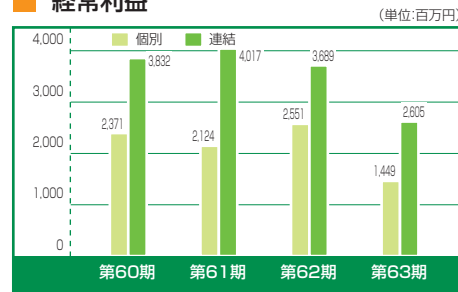


代表取締役会長
櫻井 恵
Sakurai Satoshi

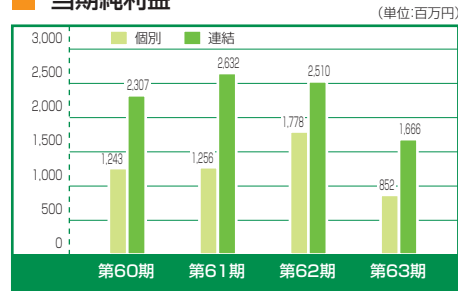
■ 売上高



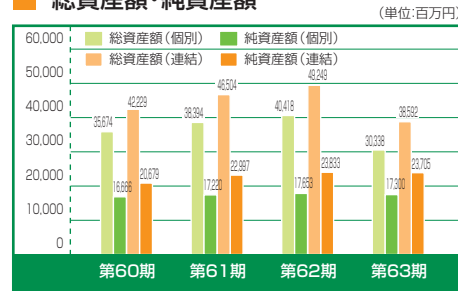
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産額・純資産額



Contents

- 00 財務ハイライト
- 01 株主の皆様へ
- 02 新社長ご挨拶
- 03 大西電気株式会社との合併と社名変更について
- 04 事業の状況
- 06 連結貸借対照表
- 07 連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- 08 連結株主資本等変動計算書
- 09 個別貸借対照表
- 10 個別損益計算書
- 11 個別株主資本等変動計算書
- 12 事業所一覧（国内・海外）
- 13 株式の状況
会社の概要
役員
株価チャート

新社長ご挨拶

平成21年4月1日に代表取締役社長に就任し、当社グループの販売戦略を担うことになりましたので一言ご挨拶申し上げます。

2008年度後半から続く事業環境の大きな変化により、国際競争に晒される日本のエレクトロニクス業界は、生産拠点および調達活動をより一層グローバル化していくことと思われまます。

当社グループは、このような業界の動向や顧客のニーズを迅速に掴み、ビジネスチャンスとしていくための機動的な事業推進体制を確立してまいります。

そのための施策として、海外拠点の拡充により情報提供力やロジスティクス機能を強化し、海外進出顧客へのサービス内容を向上させると同時に、競争力のある海外製部材の発掘と拡販を進めてまいります。これにより、当社グループの海外売上高比率を今以上に高めたいと考えております。

また昨今、製品や生産工程における品質や環境基準の維持管理に対する社会的な要求の高まりは顕著であります。当社グループは、このような状況を好機と捉え、環境負荷物質の測定・分析、品質管理検査、リサイクルなどのサービスを強化することにより、部材受注機会の拡大を図ってまいります。

以上のように当社グループは、商社としての「ベーシック機能」に加えて、様々なサービスを複合的に提供していくことにより、顧客の「ものづくりのより良きパートナー」となることをめざしてまいります。

最後に、当社グループは、本年10月1日に合併する大西電気株式会社のビジネスリソースを確実かつ効率的に統合することで、より強固な事業基盤と販売戦略を有し、中長期的に高い成長を持続できる企業をめざす所存です。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「ものづくりのより良きパートナー」



代表取締役社長

権藤 慎司

Gondou Shinji

現在、エレクトロニクス業界は世界同時不況の影響を受け、大幅な生産調整局面にあります。中長期的には新興国の経済成長による需要の増加に加え、家電、デジタル機器等の各分野において技術革新による新製品への需要が喚起され、発展を続けていくものと思われまます。

一方で、これらの需要をめぐってグローバルに競争する日系エレクトロニクスメーカー各社の部材調達におけるコスト、物流、品質、環境対応に関するニーズはより高度化しております。

この度、このような認識を共有する当社と大西電気株式会社の両社は、平成21年10月1日の合併を機に、「エレマテック株式会社」と社名を変更し、販売、人材、コストにおける経営統合効果の早期最大化を図ることといたしました。

販売面での経営統合効果としては、両社の主要な顧客基盤は重複が少なく、本合併によって補完関係と相互の取扱商品の販売機会の増加を見込むことができます。また、電気電子部材の需要が見込まれる分野において情報の共有化により効率的なマーケティングを期待することができます。さらには、当社グループの多数の海外拠点を通じて、大西電気株式会社の顧客に対して、よりきめ細やかな海外物流サービスを提供することができます。

人材面では、業務に求められる能力は共通しており、本合併により販売組織を再編することで、即戦力の人材の効率向上につながります。

コスト面では、重複している国内外の販売拠点の統合、管理部門の統合、システムの一体化により削減効果が期待できます。

「エレマテック株式会社」は、エレクトロニクス関連の材料および部品をグローバルに提供する電気材料商社として、顧客基盤を拡充し取扱商品とサービスを多様化することで、顧客のニーズへの対応力を向上させ、併せてより効率的な経営を行うことで収益の拡大を図ってまいります。

経営統合の効果

- ① 顧客基盤の拡充および商品とサービスの多様化による販売機会の拡大
- ② 相互の人材、販売網、ノウハウの活用による海外事業のさらなる成長
- ③ 各拠点および管理部門の統合による効率化
- ④ 財務基盤の強化による信用力の向上

【新社名ロゴ】

elematec

【新社名の由来】

「エレマテック」はエレクトロニクス、マテリアル、テクノロジーを合わせた造語です。

大西電気株式会社との合併と社名変更について

両社の概要

商号	高千穂電気株式会社(存続会社)	大西電気株式会社(消滅会社)
事業内容	エレクトロニクス専門商社	エレクトロニクス専門商社
設立年月日	昭和22年4月28日	昭和33年9月1日
本店所在地	東京都港区三田三丁目5番27号	京都府京都市南区東九条松田町138番地2
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 櫻井 恵	代表取締役社長 大西俊一
資本金の額	2,142,369,800円	434,807,500円
発行済株式数	18,835,800株	2,223,500株
純資産	23,705百万円(連結)	2,646百万円(連結)
総資産	38,592百万円(連結)	5,897百万円(連結)
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	899名(連結)	118名(連結)

合併後の状況

商号	エレマテック株式会社 (Elematec Corporation)
事業内容	エレクトロニクス専門商社 ・電気材料、電子部品および機構部品等の販売 ・上記部材の輸出および加工
本店所在地	東京都港区三田三丁目5番27号
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 櫻井 恵 代表取締役副会長 大西俊一(現任 大西電気代表取締役社長) 代表取締役社長 権藤慎司
資本金の額	2,142,369,800円(予定)
総資産	未定(現時点では確定しておりません。)
純資産	未定(現時点では確定しておりません。)
事業年度の末日	3月31日

【使命】

良いつながりを広げ新たな価値を提供する

【経営方針】

- ・多様で高品質な商品とサービスをグローバルに提供する
- ・常に自己革新に努め、成長の持続と社会的信用の向上を追求する
- ・企業統治を重視し、環境と安全に配慮しながら、企業価値の最大化に努める

【経営目標】

No.1電気材料商社

事業の状況

当連結会計年度のわが国経済は、前半から景気の停滞感が強まり、後半以降は、金融危機の影響による世界的な景気後退の影響を強く受け、急速に悪化しました。

エレクトロニクス業界におきましても、フラットテレビの販売をはじめとして、白物家電の販売、パソコン、コンピュータおよび通信の需要には、総じて力強さが見られず、特に後半は低調に推移しました。さらに、近年好調だった携帯電話の販売も、期を通して低調となりました。そのため、電子機器に欠かせない半導体および電子部品等の生産は、後半一段と落ち込みました。

このような状況のなか、当社グループも後半はその煽りを受け、それを最小限に抑えるための売上の確保とコスト削減に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、18.2%減の864億55百万円となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費全体の削減に努めたものの、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したため、営業利益は、前連結会計年度に比べ、45.1%減の22億93百万円となりました。

経常利益は、為替差損は減少しましたが、営業利益が減少したことから、前連結会計年度に比べ、29.4%減の26億5百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ、34.6%減の24億12百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、33.6%減の16億66百万円となりました。

■ 次期の見通し

国内の景気は、内需、外需の減少に底入れが見えない状況にあり、今後も暫くは設備投資の抑制や雇用の調整が続くことから、厳しい状況が続くものと思われます。しかし、昨秋来から続いている過去に例を見ない景気の悪化は、需要の減少に伴う急激な在庫調整が一巡すれば底打ちを見せ、徐々に生産は回復に向かうものと考えられます。

国内のエレクトロニクス業界は、政府の景気対策や国内電力各社の設備投資計画により、重電については一定の需要が見込まれますが、その他の領域は需要の低迷を受けて、生産も低調に推移するものと思われます。このような状況から、半導体および電子部品等の需要も低調に推移するものと予想されます。また、需要を喚起する話題が少ない携帯電話の販売や、企業の消費マインドの悪化懸念の

なかでのパソコンの販売は、低調に推移することが予想されます。

一方、海外においては、欧米の需要の回復には相当の時間を要するものと思われますが、市場拡大が期待される中国を中心とした新興国においては、デジタル家電の生産および販売は復調を早めるものと思われます。さらに、携帯電話やパソコンの需要も比較的一定数で推移するものと見込まれることから、半導体および電子部品等の需要も回復するものと予想されます。

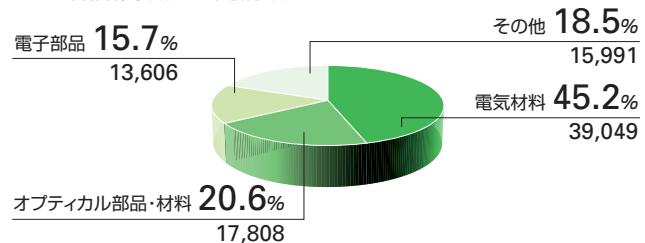
当社グループは、このような状況のときこそ、国内外の販売拠点網をフルに活用することができる機会として捉え、得意先の生産体制および生産状況を確認しつつ、新規開発テーマや部品等に係わる国際的な調達物流ニーズに対して、提案活動を一層強化し、引き続き拡販に努める所存であります。

また当社は、平成21年10月1日に大西電気株式会社と合併し、社名を「エレマテック株式会社」と改称する予定です。この合併を通して、両社の顧客基盤を合わせることで一層の拡販を図り、同時に効率化を図ることで、統合効果の実現に努力いたします。

これにより、平成22年3月期の通期の連結業績に関しましては、売上高を900億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益19億円を見込んでおります。

なお、合併後の通期の連結業績は、当社分の第2四半期連結累計期間の見通しと、両社のそれぞれの第3四半期および第4四半期連結会計期間の見通しを合算し調整したものとなっております。

■ 商品品目別売上高構成比 (下段は金額、単位：百万円)

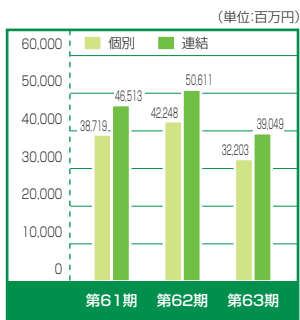
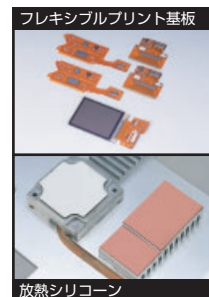


■ 電気材料

携帯電話用等の配線材料の販売や、海外での絶縁材料の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前期比22.8%減の390億49百万円となりました。

■ 用途例

- フレキシブルプリント基板
- シリコン
- 高機能接着剤
- ACF (異方性導電フィルム)
- 放熱ゴム
- 絶縁工業テープ
- 放熱シリコン
- ハーネス
- 等

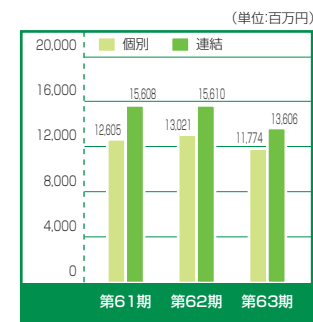


■ 電子部品

家電用の電気部品の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前期比12.8%減の136億6百万円となりました。

■ 用途例

- コネクタ
- サーモスタット
- ノイズフィルタ
- 温度ヒューズ
- センサ
- サーマルソリューション
- 等

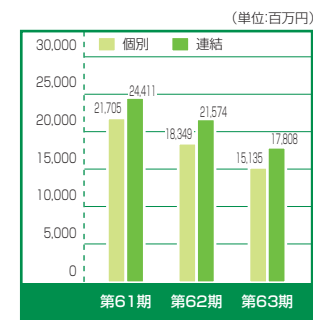
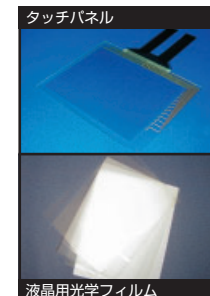


■ オプティカル部品・材料

ディスプレイ関連部材の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前期比17.5%減の178億8百万円となりました。

■ 用途例

- 液晶用光学フィルム
- 液晶用バックライト
- ARコート板
- ロッドレンズ
- ペルチェ (電子冷却素子)
- 光データリンク
- タッチパネル
- 等

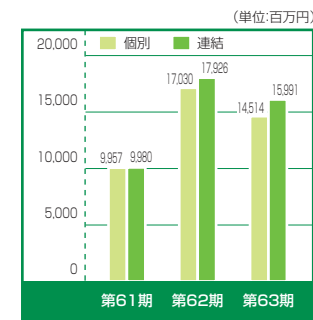
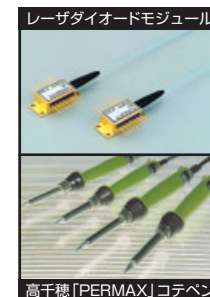


■ その他

携帯電話用成形品等の機構部品の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前期比10.8%減の159億91百万円となりました。

■ 用途例

- 強化プラスチック (FRP) 成形品
- ケーブルアクセサリ
- フィルタ
- セラミック
- 研磨剤
- はんだゴテ (コテペン)
- ロゴパッチ
- レーザーダイオードモジュール
- 等



■ 連結貸借対照表 (要旨) : Consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2009.3.31)	前連結会計年度 (2008.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	32,385	41,872
固定資産	Fixed assets	6,206	7,376
有形固定資産	Tangible fixed assets	3,080	3,090
無形固定資産	Intangible fixed assets	152	161
投資その他の資産	Investments and other assets	2,972	4,125
資産合計	Total assets	38,592	49,249
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	14,570	25,064
固定負債	Fixed liabilities	316	352
負債合計	Total liabilities	14,886	25,416
(純資産の部)	(Net assets)		
株主資本	Shareholders' equity	24,552	24,038
評価・換算差額等	Valuation and translation of adjustments	△ 1,060	△ 468
少数株主持分	Minority interests	214	263
純資産合計	Total net assets	23,705	23,833
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	38,592	49,249

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

Point 1

下期に急激な為替変動がありました。為替管理を強化することにより為替差損の圧縮が図られ、前連結会計年度に比べ営業外収支が好転いたしました。

Point 2

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得（392百万円）を実施しました。

■ 連結損益計算書 (要旨) : Consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当連結会計年度 (2008.4.1~2009.3.31)	前連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)
売上高	Net sales	86,455	105,724
売上原価	Cost of sales	77,603	94,635
売上総利益	Gross profit	8,852	11,088
販売費及び一般管理費	Selling, general and administrative expenses	6,559	6,913
営業利益	Operating income	2,293	4,175
営業外収益	Non operating income	487	348
受取利息	Interest income	101	117
受取配当金	Dividend income	15	9
その他	Other non operating income	370	221
営業外費用	Non operating expenses	174	835
支払利息	Interest expense	2	13
その他	Other non operating expenses	172	821
経常利益	Ordinary profit	2,605	3,689
特別損失	Extraordinary losses	193	—
税金等調整前当期純利益	Net income before taxes	2,412	3,689
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	714	1,065
法人税等調整額	Deferred taxes	43	80
少数株主利益 (△損失)	Minority interests in net income (△loss)	△ 11	32
当期純利益	Net income	1,666	2,510

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) : Consolidated statements of cash flow (Summary)

(百万円/¥ millions)

区分	期別	当連結会計年度 (2008.4.1~2009.3.31)	前連結会計年度 (2007.4.1~2008.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from operating activities	3,645	3,994
投資活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from investing activities	931	△ 1,346
財務活動による キャッシュ・フロー	Cash flows from financing activities	△ 1,167	△ 1,218
現金及び現金同等物に係る 換算差額	Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	△ 531	△ 285
現金及び現金同等物の 増減額	Net change in cash and cash equivalents	2,878	1,143
現金及び現金同等物の 期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of the term	5,684	4,540
現金及び現金同等物の 期末残高	Cash and cash equivalents at end of the term	8,563	5,684

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	2,142	2,018	20,218	△ 340	24,038	△ 299	△ 29	△ 140	△ 468	263	23,833
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 753		△ 753						△ 753
当期純利益			1,666		1,666						1,666
自己株式の取得				△ 392	△ 392						△ 392
その他			△ 6		△ 6						△ 6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						198	29	△ 819	△ 591	△ 49	△ 641
連結会計年度中の変動額合計	—	—	906	△ 392	513	198	29	△ 819	△ 591	△ 49	△ 127
2009年3月31日残高	2,142	2,018	21,125	△ 733	24,552	△ 100	—	△ 959	△ 1,060	214	23,705

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ Consolidated statements of changes in net assets

Current period (From April 1st, 2008 to March 31th, 2009)

(¥ millions)

	Shareholders' equity					Valuation and translation of adjustments				Minority interests	Total net assets
	Paid-in capital	Capital surplus	Retained surplus	Treasury stock	Total shareholders' equity	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	Deferred gain or loss on hedging	Foreign currency translation adjustments	Total valuation and translation of adjustment		
Balance at March 31, 2008	2,142	2,018	20,218	△ 340	24,038	△ 299	△ 29	△ 140	△ 468	263	23,833
Changes of items during the period											
Dividends from surplus			△ 753		△ 753						△ 753
Net income			1,666		1,666						1,666
Acquire of treasury stock				△ 392	△ 392						△ 392
Other			△ 6		△ 6						△ 6
Net changes of items other than shareholders' equity						198	29	△ 819	△ 591	△ 49	△ 641
Total changes of items during the period	—	—	906	△ 392	513	198	29	△ 819	△ 591	△ 49	△ 127
Balance at March 31, 2009	2,142	2,018	21,125	△ 733	24,552	△ 100	—	△ 959	△ 1,060	214	23,705

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 個別貸借対照表（要旨）：Non-consolidated balance sheets (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2009.3.31)	前事業年度 (2008.3.31)
(資産の部)	(Assets)		
流動資産	Current assets	24,357	34,363
固定資産	Fixed assets	5,980	6,055
有形固定資産	Tangible fixed assets	2,534	2,370
無形固定資産	Intangible fixed assets	152	143
投資その他の資産	Investments and other assets	3,294	3,541
資産合計	Total assets	30,338	40,418
(負債の部)	(Liabilities)		
流動負債	Current liabilities	12,855	22,575
固定負債	Fixed liabilities	182	190
負債合計	Total liabilities	13,038	22,765
(純資産の部)	(Net assets)		
株主資本	Shareholders' equity	17,350	17,643
評価・換算差額等	Valuation and translation of adjustments	△ 50	9
純資産合計	Total net assets	17,300	17,653
負債純資産合計	Total liabilities and net assets	30,338	40,418

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

個別損益計算書 (要旨) : Non-consolidated statements of incomes (Summary)

(百万円/¥ millions)

科目	期別	当事業年度 (2008.4.1~2009.3.31)	前事業年度 (2007.4.1~2008.3.31)
売上高	Net sales	73,628	90,650
営業費用	Operating expenses	72,324	88,524
営業利益	Operating income	1,303	2,125
営業外収益	Non operating income	588	1,149
営業外費用	Non operating expenses	441	724
経常利益	Ordinary profit	1,449	2,551
特別損失	Extraordinary losses	58	—
税引前当期純利益	Net income before taxes	1,391	2,551
法人税、住民税及び事業税	Corporate, inhabitant and enterprise taxes-current	505	709
法人税等調整額	Deferred taxes	32	63
当期純利益	Net income	852	1,778

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

個別株主資本等変動計算書

当事業年度 (2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金									利益 剰余金 合計
2008年3月31日残高	2,142	2,017	0	2,018	91	11,899	50	1,783	13,824	△ 340	17,643	39	△ 29	9	17,653
事業年度中の変動額															
別途積立金の積立				—		1,020		△ 1,020	—		—			—	—
圧縮積立金の取崩				—			△ 1	1	—		—			—	—
剰余金の配当				—				△ 753	△ 753		△ 753			—	△ 753
当期純利益				—				852	852		852			—	852
自己株式の取得				—				—	△ 392	△ 392	△ 392			—	△ 392
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				—				—			—	△ 89	29	△ 59	△ 59
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,020	△ 1	△ 919	99	△ 392	△ 293	△ 89	29	△ 59	△ 353
2009年3月31日残高	2,142	2,017	0	2,018	91	12,919	49	863	13,923	△ 733	17,350	△ 50	—	△ 50	17,300

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Non-consolidated statements of changes in net assets

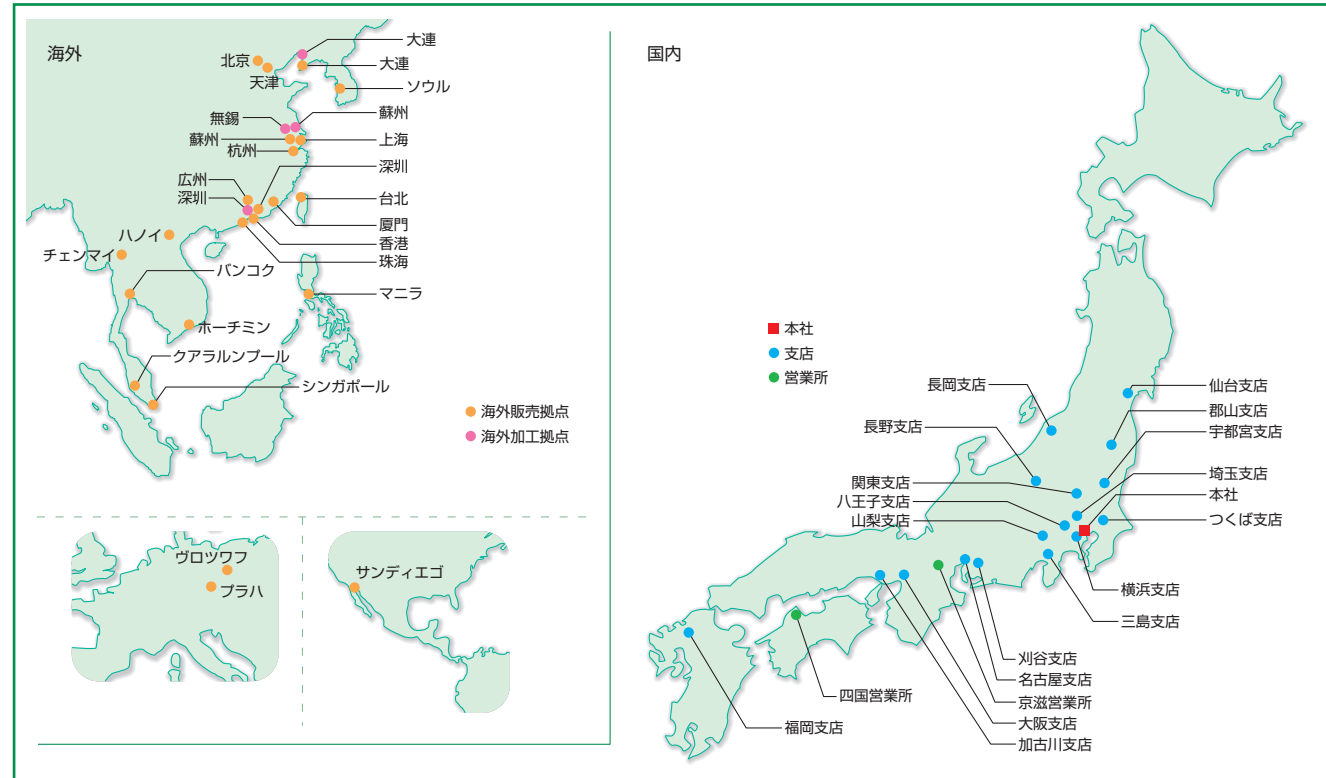
Current period (From April 1st, 2008 to March 31st, 2009)

(¥ millions)

	Shareholders' equity										Valuation and translation of adjustments				Total net assets
	Paid-in capital	Capital surplus			Earned surplus reserve	Retained earnings			Treasury stock	Total share- holders' equity	Net unrealized gain on securities, net of tax effect	Deferred gain or loss on hedging	Total valuation and translation of adjustments		
		Capital reserve	Other capital surplus	Total capital surplus		General reserves	Reserves for advanced depreciation	Deferred retained earnings						Total retained earnings	
Balance at March 31, 2008	2,142	2,017	0	2,018	91	11,899	50	1,783	13,824	△ 340	17,643	39	△ 29	9	17,653
Changes of items during the period															
Provision of general reserves				—		1,020		△ 1,020	—		—			—	—
Reversal of reserves for advanced depreciation				—			△ 1	1	—		—			—	—
Dividends from surplus				—				△ 753	△ 753		△ 753			—	△ 753
Net income				—				852	852		852			—	852
Acquire of treasury stock				—				—	△ 392	△ 392	△ 392			—	△ 392
Net changes of items other than shareholders' equity				—				—			—	△ 89	29	△ 59	△ 59
Total changes of items during the period	—	—	—	—	—	1,020	△ 1	△ 919	99	△ 392	△ 293	△ 89	29	△ 59	△ 353
Balance at March 31, 2009	2,142	2,017	0	2,018	91	12,919	49	863	13,923	△ 733	17,350	△ 50	—	△ 50	17,300

Note: Amounts of less than one million yen have been rounded down.

■ 事業所一覧 (国内・海外) (2009年3月31日現在)



- 国内(支店) 大阪支店 吹田市垂水町3-22-28
名古屋支店 名古屋市南区千竈通5-19-1
三島支店 三島市寿町7-22
八王子支店 八王子市大和田町2-14-6
関東支店 熊谷市銀座1-123
仙台支店 仙台市若林区大和町2-14-23
宇都宮支店 宇都宮市大通り1-4-22
長野支店 上田市住吉377-4
長岡支店 長岡市新産3-5-1
加古川支店 加古川市米田町船頭478-11
山梨支店 笛吹市石和町広瀬1515-14
横浜支店 横浜市港北区新羽町168

- 国内(支店) 福岡支店 大野城市御笠川2-11-3
つくば支店 守谷市本町350-2
郡山支店 郡山市鶴見坦3-1-18
埼玉支店 川越市仙波町2-8-18
刈谷支店 刈谷市中手町3-303
- 国内(営業所) 四国営業所・京滋営業所
- 海外販売拠点 シンガポール・クアラルンプール・マニラ・バンコク・チェンマイ・香港・深圳・広州・珠海・廈門・上海・蘇州・杭州・天津・北京・大連・台北・ソウル・ホーチミン・ハノイ・サンディエゴ・ブラハ・グロツワフ
- 海外加工拠点 大連・蘇州・深圳・無錫

■ 株式の状況 (2009年3月31日現在)

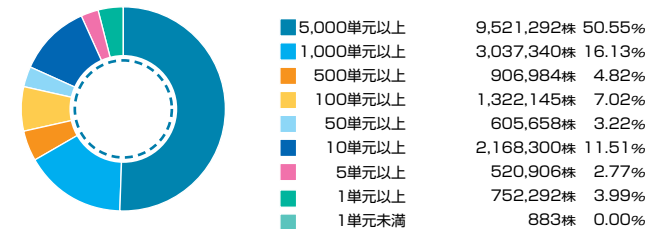
- 発行可能株式総数 59,000,000株
- 発行済株式の総数 18,835,800株
- 株主総数 6,554名
- 議決権総数 182,340個
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
櫻井 恵	2,035,808 (株)	10.80 (%)
株式会社エスプランニング	1,812,592	9.62
高千穂電気社員持株会	1,637,692	8.69
ピーピーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド	1,100,000	5.83
竹田 和 平	640,000	3.39
高千穂電気株式会社	600,045	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	587,900	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	580,000	3.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	527,300	2.79
株式会社三井住友銀行	320,000	1.69

■ 所有者別分布状況



■ 所有数別分布状況



■ 会社の概要 (2009年3月31日現在)

商号 高千穂電気株式会社
TAKACHIHO ELECTRIC CO.,LTD.
本社 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館25階
<http://www.takachiho.co.jp/>
設立 1947年(昭和22年)4月
資本金 2,142,369,800円
社員数 286名(男166名、女120名)

■ 役員 (2009年6月19日現在)

代表取締役会長 櫻井 恵 常務執行役員 千田 菊 雄
代表取締役社長 権 藤 慎 司 常務執行役員 井上 憲 友
取締役副社長執行役員 磯 上 篤 生 常務執行役員 桜井 孝 郎
取締役専務執行役員 八 木 賢 常務執行役員 鈴木 信 夫
取締役専務執行役員 加 藤 潤 執行役員 森川 雅 志
常勤監査役 平 賀 幸 一 執行役員 北平 雅 則
監査役 水 上 洋 執行役員 竹中 克 己
監査役 関 聡 介 執行役員 田原 聡

※当社第63回定時株主総会において取締役に選任された大西俊一および内田裕史の両氏は、2009年10月1日の大西電気株式会社との合併の効力発生日をもって、エレマテック株式会社の取締役に就任する予定であります。

■ 株価チャート (月足)

